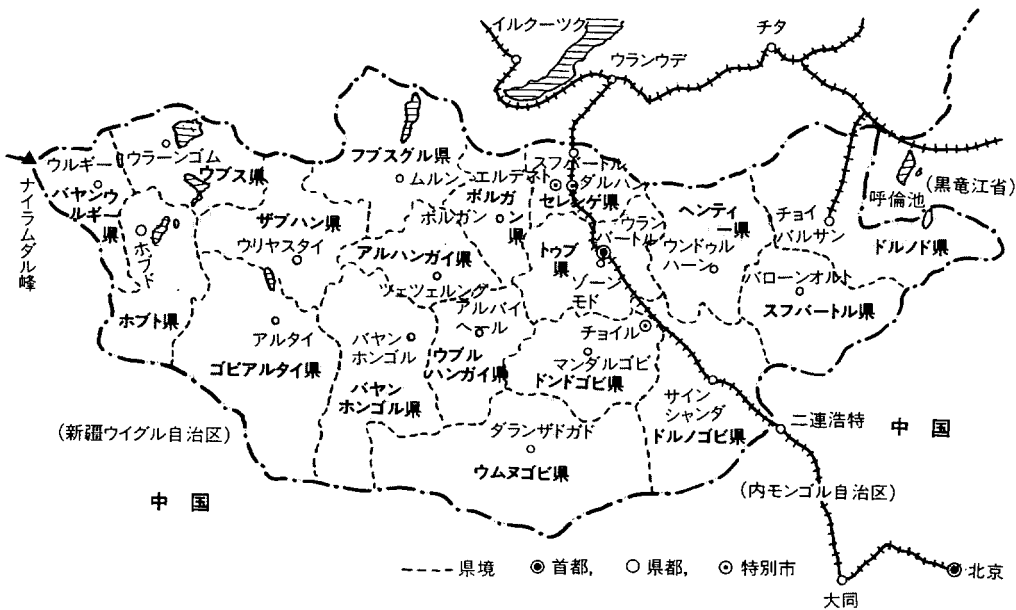


新システムへの移行すすむ : 1994年のモンゴル

著者	鯉淵 信一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1995年版
ページ	[113]-130
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002237

モンゴル

モンゴル国	政体	共和制
面積 156万5000 km ²	元首	ボンサルマーギーン・オチルバト大統領
人口 232万人 (1993年央平均)	首相	ボンツァグイン・ジャスライ
首都 ウランバートル	通貨	トグリク (1米ドル=413.53トグリク, 1994年12月央)
公用語 モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



1994年のモンゴル

新システムへの移行すすむ

こい おち しん いち
鯉 瀧 信 一

1994年は、モンゴルにとって社会主義を放棄した新「モンゴル国」を樹立して3年目、市場経済移行に踏み切って4年目であった。オチルバト大統領は国民へ向けた新年メッセージで「経済上昇への大転換の年」(Ardin Erkh紙, 1月1日)と位置づけたが、確かに混迷の中にも新システム移行に対する国民の衝撃と戸惑いは幾分落ち着きを見せ、社会、経済活動にも進展が見えはじめた。

市場経済移行は、問題山積ではあるが国有企業の民営化や法整備が進展してシステムを整えつつあり、また経済再建を支える国際的支援も本格化して成果を上げつつあり、「危機的」と呼ばれた経済にも、ようやくマクロ経済面で好転の兆しが見えはじめた。

しかし個別に観察すると、経済状態は依然厳しい局面にある。ほとんどの分野で生産は落ち込んだままで、進展したかに見える国有企業の民営化も生産拡大、経営改善といった実質的な面では効果は上がっていない。加えて貧富の差の拡大、失業や犯罪の増大あるいは学齢期児童のドロップ・アウトの増大などがますます深刻化しており、社会全体に大きな影を落としている。

一方こうした混乱の中、政治的安定が求められているが、政治状況は野党勢力に推された大統領と人民革命党の圧倒的力を背景にした議会・政府間に対立が深まっている。政治状況自体は一応安定しているが、しかしこの安定は、人民革命党の権力強化による面が大きく、一面で一党支配の弊害を生んでもいる。

国内政治

与党の権力強化で安定達成

1994年の国内政治は、92年の国家大会議選挙および93年の大統領選挙で生じた大統領と議会・政府間のネジレ現象が政策面での対立となって表面化しはじめた。国家大会議の決定に対して大統領が拒否権を発動したり、逆に大統領の提案を国



日本の経済協力によるカシミア工場（ウランバートル、丸山伸郎撮影）

家大会議が審議拒否するといった場面が頻発したのである。特に旧モンゴル文字の公用文字化問題で対立が先鋭化した。94年までに旧文字公用化を準備完了するという91年決定を、準備不足として国家大会議が94年以降もキリール文字の継続使用を決定（7月）、これに大統領が拒否権を発動して再審議を求め（10月）、さらに国家大会議がその再審議を拒否すると、今度は大統領が憲法審査会に提訴（11月）するといった事態にまで発展した。

人民革命党の権力が社会主義政権時代とまではいかないまでも強化しつつあり、大統領の権限が実質的に小さくなっている。こうした強力な一党支配体制は、一応の政治的安定をもたらしているが、一方でさまざまな問題をも提起しはじめた。例えば人民革命党の内部改革が野党勢力の後退を契機に鈍りはじめ、旧弊の管理統制と官僚主義的手法が広がりはじめたのである。1994年にはジャスライ首相を含む複数の政府高官に汚職などの疑いが出て国家大会議内に調査委員会が設置されたのをはじめ（4月）、さまざまな権力を利用した汚職、不正が新聞紙上を賑わし、また野党側が内閣総辞職の要求を突きつけて集会、ハンストを行なうなどの動き（4月）もあったが、これらは人民革命党の一党支配が生んだ政治の歪みが一因をなしているといえる。

しかしこうした諸問題はあるにせよ、経済再建、市場経済への移行という選択

の余地のない政治的課題が横たわっていることもあって全面的対決は回避されており、国家再建の施策が次々と進められた。法制度の整備や中央省庁の統廃合や地方行政組織の改革などもその一つである。

法整備の面では「統計法」(3月)、「外貨調整法」(5月)、「社会保険法」(5月)、「有価証券法」(9月)、「民法」(11月)、「土地法」(11月)、その他が次々と制定され、また政府措置で多数の規則が定められた。また中央行政組織改革面では道路・運輸・通信省と建設・都市整備省を廃止して社会基盤振興省を、燃料・エネルギー省と地質・資源省を廃止して地質・鉱山省をそれぞれ新設したり(1月)、中央省庁の定員、構成などの見直しを図り(1月)、地方行政面では新たにダルハンオール県、オルホン県、ゴビスンベル県の3県を新設したのをはじめ、地方自治を確立するための「市、村の権利に関する法」(4月)や「首都の権利に関する法」(7月)などを制定したりもした。

社会の歪みが拡大

一方、市場経済化が進む中でさまざまな社会問題が深刻化している。その一つに貧富の差の拡大がある。政府の定めた最低生活水準以下の世帯は1994年末で93年末比1万8000世帯増加し、9万8000世帯に達したとされるが、これは全世帯の5分の1にも相当する(Ardin Erkh紙、95年1月19日)。政府はその対策として「福祉サービス向上措置」(4月)、「貧困層削減基本計画実施措置」(5月)、「給与、年金等の引き上げ」(11月)等々を行ったり、特に貧困層の多い西部地方には特別措置(3月)を実施するなどした。また失業者も正式登録者だけで年当初より3000人増加して、94年末で7万4900人に達し、12月には「労働者の生活確保」を求めた集会、デモなども組織されたりした。

社会秩序の弛緩、犯罪の増加などが社会問題化しているが、特に1994年には酩酊しての犯罪率が高いことから「反酩酊闘争に関する法」といったものまで制定して酔っ払い追放運動を展開したりした(1月)。また、学齢期児童のドロップ・アウトが全国平均で2割に達しており、地方では実に6割の生徒がドロップ・アウトした学校もあると報告された(Ardin Erkh紙、9月1日)。当然、文盲も広がりつつあり、大きな社会問題となっている。

経 済

マクロ経済は若干の好転

1994年のモンゴル経済は、市場経済移行に伴う混乱がわずかではあるが鎮静化し、また国際支援の進展などによって、一時期の危機的状況からは脱し、やや落ち着きを見せはじめた。

国家統計局の1994年度経済報告もいくつかのマクロ経済指標を示して、経済の低落化スピードが鈍化して好ましい変化が現われたと評価した。確かにGDP成長率は90年からマイナス成長であったのが2.3%のプラスに転じ、インフレ上昇率は92年が年325.5%、93年が183%であったのが94年には66.3%にまで下降し、貿易収支も1億260万ドルの黒字になり、93年5月に変動相場制に移行したトグリグも1ドルが410%前後で安定的に推移した。また1年余の間、品不足から配給制が取られていた重要生活物資の在庫も93年比で小麦粉が4.4倍、米5.7倍、砂糖10.6倍等々と大幅に増大し、預貯金も増加傾向をみせはじめた(95年1月14日政府発表)。さらに家畜頭数も史上最高の2679万頭余を記録するに至っている。

また国有企業等の民営化も一応の成果を取めた。当初、国民の無理解や戸惑いからバウチャー(資本投下のための権利証)配布自体が計画どおり進まず、その有効期限延長措置が採られたが、1994年末現在でバウチャー配布率は99.5%で、サービス部門のほぼ100%、家畜の90%の私有化が完了し、株式会社466社、有限会社1297社、協同組合1907組合、個人事業者850が生まれ、そしてこれら民営企業が国内総生産の50%余を生産するに至っている(Ardin Erkh紙、1995年2月4日)。

個別生産は再起に遅れ

しかしこのようにマクロ面では好転の兆しが見えてはきたものの、個別に観察すると、経済は依然として厳しい局面にある。国家大会議研究センターが行なった生活世論調査を見ると、「今後、生活水準がさらに落ちる」と答えた者が45%おり、「向上する」の27%を大きく引き離して、国民の目から見ても経済がいかに厳しく捉えられているかがわかる(Ardin Erkh紙、10月21日)。

企業の民営化自体は進展したが、経営実態となると資金、原材料などの恒常的不足、機械、設備の不備、加えて経営ノウハウの無知等々で民営化の成果は上がらず、民営企業が次々と誕生する一方で、倒産も後を絶たず、また休眠状態の企業も無数にある。前述の国家統計局の発表によれば、1994年の工業生産主要80余

品目中で93年比増となったのは18品目に過ぎず、また全国4671の生産、サービス機関のうち、約40%が全く活動をしなかったとされた。

また貿易収支が黒字に転じたといっても、貿易総額が1993年比で2億1570万ドルも落ち込んだ中で黒字であった。輸入1億6000万ドル減、輸出5840万ドル減ということで、輸出が増加したのではなく、輸入が外貨不足から大幅に減少しただけのことであった。しかもこの大幅な輸入減は石油・燃料を含む生産財の輸入が1億ドルも減ったことに起因し、また輸出も第一次産品比率が高まっている。結局、貿易黒字の実態は国内産業の生産活動低迷の反映に過ぎない。原料不足で生産停止に追い込まれる工場さえ現れたため、政府は無制限の原料輸出抑制措置を取ったが、4月にはついにカシミヤ原料の輸出禁止にまで踏み切った。

また家畜数の増加は、山羊が1993年比18.5%という大幅な増加に支えられている。カシミヤ原料が現金化し易いということ、94年には自然災害もなかったこと等が要因だが、山羊は雪害に弱く、またカシミヤ以外の利用価値は低く、その突出した急増は牧畜バランスからみると決して好ましいことではない。

1994年の個別の生産実績は、大半が依然として民主化以前の89年実績にはるかに及ばない惨憺たる状況であった（「主要統計」参照）。国際支援もあり生産に全力を投入した電力でさえ、停電が頻発して「危機的」といわれた91年に比しても17%落ち込んでおり、89年実績の70%余、また電力を支える石炭もバガノールの火災などがあり（8月）、93年実績の62%の生産を行なったにすぎない。89年の生産実績を上回ったのは粗モリブデンと石灰くらいで、最大の輸出品である粗銅も若干持ち直してはきたが、まだ89年当時までには回復していない。93年比でプラスに転じたとされるセメントも89年実績のわずか16.7%、モンゴル服に至っては0.4%にすぎない。

また畜産品を原料とする諸生産も、家畜自体が増加したにもかかわらず低迷を続けており、絨毯が89年実績の32%、家畜肉が19.5%、ハム類が18.3%、乳製品、毛織物に至っては1割にも満たない実態であった。家畜肉、乳製品は市場を通さない消費が相当量見込まれるので数値はもっと上がると考えられるが、いずれにせよ輸出あるいは店頭を回る量は極端に減少していることには変わりない。

経済不振の要因はさまざまだが、流通不備の影響が大きい。1989年に5740万トンのあった貨物輸送が、94年にはその17%の990万トンにまで落ち込んだ。例えば牧畜で見てみてもそれが頷ける。これまでは国家の調達システムがあつて家畜乳、羊毛、原皮等々の畜産品を組織的に調達し、関連の生産機関に供給していた。それ

が市場経済にまかされることになると仲介業者は道路の悪条件、燃料不足、またネグデル（協同組合）解体で個人経営体に分散して集荷コストが高くなったことなどもあって遠隔地には回らない。結局、家畜や畜産品が工場に集積されず、工場が原料不足で次々と生産を停止するといった状態を現出した。牧畜民の側からすると家畜は増えたものの、搾乳をし、毛も刈り取っても販売できないという状況になった。一方で国内流通が途切れたため、国境周辺の家畜や畜産品は中国やロシアに安値で、あるいは生活物資などの物々交換の形で流れることになり、国内産業の原料不足に拍車をかけることになったのである。これが毛織物、絨毯、フェルト、肉缶詰、乳製品等々の畜産品加工分野の低迷となって現れている。こうした国境貿易は自由化後、貿易全体の3割近くを占めるに至っている。

対 外 関 係

国家大会議が外交政策の基本方向に関する決議の中で、「ロシア、中国との友好関係維持は外交政策の最優先の目標であり、一方に偏らない」（7月27日）と明記したが、これは中国・ロシア両大国との安定的関係と同時に、両大国の狭間にあってそのバランスに腐心しているモンゴルの立場を象徴している。

1994年は昨年に引き続き、中国・ロシア両国のほか、日本をはじめ西側諸国およびアジア諸国との関係強化が図られた。

ロシア

ロシアとの関係は、1993年1月に友好協力条約を締結して新しい国家関係をスタートさせたが、94年には特に実務面での関係強化が図られた。

1994年には次官級の通商・経済協力会議が開催され、旧ソ連援助の未完成建築物の完成、モンゴル側の対ロ負債返済の段取り、あるいは純銅（4万ト）、石油（30万ト）の相互供給などに合意したのをはじめ（4月）、通関・国境通過簡略化協定（8月）、運輸部門協力計画（8月）などが調印された。また11月のバガバンディ国家大会議議長訪ロ時には、95年1月のジャスライ首相訪ロや経済・科学技術協力委定期会議や対ロ債務返済調整委員会開催、合弁銀行の創設などが合意された。また中断していた「ロシア語コンクール」が再開され（5月）、モ・ロ合弁の石油開発会社「モンロスネフチ」社創設が決定した（11月）。

また1994年には、両国の地方間交流が活発化した。例えばロシア・チタ州に

ドルノド県の代表部設置（2月）、同チタ州とヘンティ県など東部3県との間に3カ年友好協力協定締結（5月）、ダルハン市とブリヤート共和国ウランウデ市間に粉ミルク、養豚、靴などの合弁企業創設、貿易センター設置、国境貿易振興等々で議定書締結（4月）、フブスグル県とブリヤート対外経済省間に道路・高圧電線架設、混合飼料や燃料の相互供給、合弁企業創設等々での協力合意（11月）などが締結された。

このように両国関係は、一時の冷え込みから見ると確実に進展した。1994年上半期の対モ投資は24社（石油、地下資源探査事業を除く）、154万8950万 ドル で2位の中国を投資額で倍近く引き離している（*Ardin Erkh*紙、7月22日）。しかし問題も多い。ロシア内部の政治、経済情勢の不安定さが経済交流の妨げとなって貿易は伸び悩み、石油開発鉱区などの西側優遇割当てにロシア側が強い不満を表明するなど、相互不信も色濃く残っている。また年間のロシア訪問者数は20数万人に達するが、90%が「担ぎ屋」と呼ばれる商人でさまざまな摩擦を起こしたりしている。93/94年の1年間にチタ州だけで15人のモンゴル人が犯罪を犯したと、チタ内務局から通報されたりした（*Ardin Erkh*紙、4月28日）。

中 国

1994年の対中国関係の最大の出来事は、李鵬首相の訪モが実現し、友好協力条約が結ばれたことである（4月）。これは93年のロシアとの友好協力条約締結に続くもので、中ロ両国とのバランスをとる上からも締結が急がれていたが、李鵬首相の病氣理由で93年4月から延期されていたものである。李首相訪モ時には同条約のほか経済、技術協力協定、国境水利用・保護協定、輸出入品品質保障協力協定、国境貿易に関する交換文書等々が署名されたほか、5000万 ドル の対モ低利借款および150万 ドル の無償供与が約束された。また同時に開催された政府間通商、経済、科学技術委員会では大規模プロジェクトとしてタバントルゴイの石炭コークス化事業、ウランバートル・北京間の自動車道路建設、ザミンウデ・二連近郊に自由経済区設置、モ・中国貿易センターをウランバートルに建設等々の問題が討議されたりもした（*Ardin Erkh*紙、12月13日）。

この他にアルハンガイ県と中国・内蒙古アラシャー県間にアルハンガイの石炭炭鉱開発、セメント工場、毛皮工場建設等で協定を締結し、また輸送部門、羊毛、カシミヤ、漢方薬加工等々での協力可能性の研究で合意したが（11月）、こうした地方間の交流は各所で活発に進められた。また1994年上半期の民間企業の対モ

主要外国企業投資

(単位：1000ドル)

	1992		1993		1994(1～6月)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中国	44	3,581.7	51	3,505.8	25	816.9
ロシア	65	8,492.7	46	1,064.8	24	1,549.0
香港	8	3,243.5	7	1,525.0	3	184.3
日本	2	46.1	8	180.3	4	222.3
ドイツ	2	116.3	1	159.0	1	50.0
韓国	-	-	1	11.1	7	2,945.5
アメリカ	1	45.0	7	1,090.1	6	192.9
カザフスタン	3	77.7	2	14.2	2	112.3
イギリス	1	480.7	-	-	1	500.0
チェコ	3	486.2	3	110.7	1	125.0

(出所) Ardin Erkh紙, 1994年2月25日, 7月22日。

中国警戒心が高まりつつある。

日本, その他

1991年以後, 日本はじめ西側諸国, 国際通貨基金(IMF)やアジア開発銀行(ADB)などの国際機関がモンゴル経済を支えてきたが, その構図はますます強まっている。

特に日本は1991年9月の第1回モンゴル支援国会合以来, 最大支援国の位置を占めており, これまでに合意した火力発電所修理, 国境駅貨物積替施設整備, 医療機材整備等々の無償資金協力, 研修員受入れや専門家派遣などの技術協力を着実に進めると同時に, 94年11月に行なわれた第4回会合でも総額2億1000万ドルの支援の内のはぼ3分の1に相当する65億円の負担を約束した。他の支援も含め94年度は全体で100億～102億円の経済協力となったが, 人口1人当りに換算すると約50ドルとなり, 日本の対外援助の中では最高レベルになる。当然, モンゴルの対日期待はますます高まっており, 12月には「モンゴル・日本友好切手」が発行さ

投資は, 小規模投資が多いため金額はロシアに及ばないが, 件数ではそれを追いつき越しており, また貿易は全体の24%を占めるに至っている。しかし94年上半期には貿易は落ち込み, 投資も伸び悩んだ(Ardin Erkh紙, 8月12日)。

中国とこうした関係強化を図る一方で, 中国の核実験にモンゴル外務省が「遺憾」を表明したり(6月), 中国の反対を押し切ってダライ・ラマの入国を許可したりした(9月)。また増大する中国資本, 影響力に対して国民の伝統的な対中

れ、95年には日本のNHKテレビが1日に4時間放送されるに至っている。

モンゴルは新体制移行後、アジア諸国との関係強化を図っているが、1994年にはオチルバト大統領がインド（2月）、タイ（2月）、ラオス（2月）、ベトナム（3月）を訪問したのが注目される。これら諸国はタイを除いて旧体制時代に友好条約を結んでいた友好国でインド、ラオス両国とは新たに友好協力条約や各種経済協定などを調印し、ベトナムとは友好協力条約締結のための協議開始で合意した。タイとの間には航空関係協定や公用旅券ビザなし渡航協定などを調印したほか、タイが200万\$の対モ食料無償援助が供与されたりした。

対米関係は1994年も順調に進展した。特記される代表団の相互訪問はゴンボスレン外相の訪米であり（6月）、米国支援による地方企業振興を目的の「地方企業家基金」（4月）、科学技術を導入した生産振興を目的に「中小企業振興基金」（12月）などの創設、また米国国際開発機構の「対モ支援5カ年計画（750万\$）」（11月）に署名するなど、さまざまな支援を進めた。

1995年の展望

国家大会議秋季会議で、オラン国家開発庁長官は1995年の経済、社会振興基本方針に関して、「95年の主要目標は市場経済システム移行を確実に進め、マクロ経済の安定を強化し、生産、投資環境を整え、国民の生活水準の向上を図ることにある」と述べ、また「諸外国、国際機関の借款、援助はまずインフラ整備と貧困層削減、経営管理能力向上に向ける」と報告した。そしてGDP成長率を3%以上、農牧畜業総生産を5%、工業総生産を2%と設定した（*Ardin Erkh*紙、11月25日）。これは第4回支援国会合などの方向でもあり、95年のモンゴルはこの方針に沿って進むことになる。

困難な問題を多く残してはいるが、1994年までに市場経済移行のための所有形態の移転、法整備などをほぼ80%終了し、マクロ経済も安定化方向を示し、また競争原理の中で多くの企業の倒産を経験して国民の意識改革も進んだ。また国際的支援の枠組みも短期的、緊急援助的なものから中・長期的支援へと方向転換される段階に入っており、モンゴル経済は95年には低迷からの脱却をさらに一歩進めることになろう。しかしインフラの不備、原材料不足、投資環境不備、貧富の差などは容易に解決されるものではなく、試行錯誤と混乱も避けられそうにない。

（亜細亜大学教授）

1月1日 ▶大統領、新年メッセージで94年を「上昇展開の年」と位置づけ。

▶煙草害との闘争に関する法施行。

▶国家備蓄物資一覧発表。

5日 ▶秩序確立協議会、輸送部門の綱紀の乱れ（運転手の酒酔い事故等）是正を指示。

10日 ▶反酩酊闘争に関する法制定。

12日 ▶建物、機械設備などの評価、減価償却規則決定。

14日 ▶中央省庁統廃合：インフラ振興省、エネルギー・地質・鉱山省など新設。

17日 ▶エネルギー関係物品の関税引下げ。

18日 ▶オチルバト大統領、モンゴル文字復興運動強化を表明。

▶93年秋期国家大会議閉会。会期中に法律43、決議53を採決。

26日 ▶輸入品の一部関税軽減措置：食品、通信、輸送、医療機器等33種。

27日 ▶モ・中・ロ国境明確化協定に調印。

2月2日 ▶台湾でモ商工業会議所と台湾国際通商センターの会議開催。

21日 ▶オチルバト大統領、インド訪問。友好協力条約、経済・通商協力委員会創設協定、二重課税および脱税防止協力協定等調印。

24日 ▶援助の小麦粉94^ト、配送途中で紛失。

25日 ▶オチルバト大統領、タイ訪問。対モ食料援助、公用旅券査証不要協定等に調印。

▶ジャスライ首相、西部県地方視察。

26日 ▶政府、輸出入契約の届出を義務づけ。

27日 ▶ヨーロッパ議会、対モ支援決議採択。

28日 ▶オチルバト大統領、ラオス訪問。友好条約、保健部門協力計画ほかに調印。

3月1日 ▶労働者の外国移出規則決定。

3日 ▶オチルバト大統領、ベトナム訪問。友好協力条約協議開始を合意、保健、医療部門協力計画ほかに調印。

9日 ▶外資導入企業の創設および事業活動規則決定。

▶政府、住宅の民営化移行準備措置決定。

▶政府、西部諸県の生活向上措置決定。

11日 ▶この頃から公務員等の収賄記事が新聞紙面に頻繁に出始める。

16日 ▶未加工のカシミア原料輸出禁止決定。

▶モンゴル文字公用化準備強化措置を決定。

▶映画、芸術振興措置を決定。

17日 ▶国家大会議、統計法を制定。

25日 ▶キリール文字擁護委員会主催の集会。

4月1日 ▶外国人の権利に関する法を制定。

6日 ▶ゴンボスレン外相、訪中。

8日 ▶モ・ロシア政府間通商・経済協力議定書に調印：銅と石油の相互供給、ロシアの未完成物件の債務支払い問題で合意。

20日 ▶ジャスライ首相の退陣求め、集会やハンスト。

25日 ▶首相、退陣要求を拒否。

▶「チンギス汗ホテル建設推進」措置。

28日 ▶李鵬中国首相、訪モ。友好協力条約、経済・技術協力協定、国境水利用・保護協定、輸出入商品の品質保障化・相互認可化協力協定、対モ支援文書ほかに調印。

5月4日 ▶バヤンウルギー県の雇用機会拡大措置決定。

▶新たに3県新設：ダルハンオール、オルホン、ゴビスンベル。

9日 ▶ロシア語コンクール再開。

12日 ▶国家大会議、外貨調整法制定。

▶ロシア・アガブリヤート区とモンゴル東3県間に3カ年協力協定に調印。

13日 ▶中国から初の電力輸入としてザミンウデが中国の二連から電力輸入。

20日 ▶国家の象徴に関する法を制定。

24日 ▶文化財保護法制定。

25日 ▶政府、貧困層撲滅基本計画を策定。

▶南アフリカ共和国と国交を樹立。

31日 ▶社会保険法を制定。

6月8日 ▶ゴンボスレン外相、カナダ訪問
通商協力協定に調印。

11日 ▶外務省、中国の核実験に遺憾を表明。

17日 ▶政府、民営化状況を審議：商業部門
の100%、家畜の90%が私有化と評価。

22日 ▶政府、環境影響評価規則決定。

30日 ▶国家大会議、「国民の安全と対外政
策基本方向」を採択。

7月4日 ▶法人所得税法、個人所得税法改正。

6日 ▶輸出入品の品質検査業務規則を決定。

7日 ▶集会、デモ実行規則決定。

21日 ▶大統領、国会66号決議（モンゴル文
字公用化問題）に拒否権発動。

30日 ▶中国へ自動車で入境しての商売禁止。

8月4日 ▶バガノール炭鉱で火災、出炭能
力30%減少。

▶世銀、輸送振興に3000万ドルの供与を決定。

9日 ▶モ・ロ間通関業務簡略化協定に調印。

10日 ▶政府、輸出入関税率を改正。

22日 ▶モ・ドイツ間二重課税防止協定調印。

23日 ▶ADBの95～97年対モ支援（借款、
無償計3億3000万ドル）合意文書に調印。

9月6日 ▶ダライ・ラマ訪モ。

12日 ▶ハンガリー大統領、訪モ。経済・通
商・科学技術協力協定ほかに調印。

14日 ▶最低生活基準を1人当たり、都市4200
トグ、地方3700トグに引き上げ。

26日 ▶有価証券法制定。

27日 ▶ドルノゴビ県のズーンバヤンでバヤ
ン・オイル社（米モ合弁）が初の石油掘削式。

10月6日 ▶モ・米国間投資保護条約に調印。

12日 ▶政府、94/95年冬季の燃料、エネル
ギー確保措置決定。

13日 ▶西部諸県の知事らロシア・トゥバ共

和国大統領と会談し、家畜盗難防止、合弁企
業創設で意見交換。

25日 ▶オーストリア外相、訪モ。94年の対
モ支援の40%拡大を明言。

11月1日 ▶民法を制定。

▶大統領、国防費予算の明確化を首相に文
書で要請。

4日 ▶東京で第4回モンゴル支援国会議開
催。合計2100万ドルの支援を決定。

8日 ▶モンゴル石油とシベリア極東石油合
弁で「モンロスネフチ」社創設。

11日 ▶土地法制定。

14日 ▶ADB、95年の教育開発に40万ドル供
与決定。ADBの教育援助は累計100万ドルに。

15日 ▶特別保護地域法制定。

17日 ▶アルハンガイ県と中国内モンゴ
ル自治区間で協力協定に調印。

24日 ▶フブスグル県とロシア・ブリヤート
対外経済省間で合弁企業創設協定に調印。

30日 ▶公務員等予算給与と所得者の給与25%、
年金30%引き上げ。

▶ジャスライ首相、カザフスタン訪問。

▶米政府、中小企業振興目的で1億5000万
ドルの基金を開設。

12月1日 ▶国家大会議、「95年の金融政策の
基本方向」決議。

5日 ▶労働者の安定生活確保求めて、労働
組合がウランバートルで集会開催。

6日 ▶ADB、95～98年に農牧畜、航空輸送、
道路開発に7000万ドル借款供与で合意。

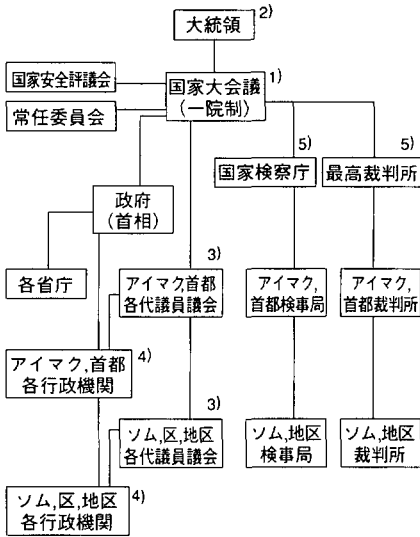
9日 ▶弁護法を制定。

12日 ▶特別税法を改正。アルコール飲料等
の税率引き上げ。

21日 ▶『アルディン・エルフ』紙、アルハ
ンガイ県で学齢期児童の3分の1がドロ
ブ・アウトと報道。

26日 ▶「モンゴル・日本友好切手」発行。

① 国家機構図



(注) 1) 国家大会議——国家最高機関，定員76人，任期4年，議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回，1回75日以上。2) 大統領——国家元首，政党の推薦を受けて国民の直接選挙，任期4年，大統領資格45歳以上，選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。3) 地方議会——任期4年。4) 地方行政機関——アイマク（県），首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム（郡），区等の首長は上部アイマク，首都の知事が任命，任期4年。5) 最高裁長官，検事総長——国家大会議の議を経て大統領が任命。

② 政府・議会要人名簿

(1994年12月31日現在)

大統領 P. Ochirbat
閣僚

首相 P. Jasray
副首相（行政管理相兼任） L. Enebish
副首相 Ch. Purevdorj
食料・農牧畜相 J. Oold
エネルギー・地質・鉱山相 B. Jigid
自然・環境相 Z. Batjargal
国防相 Sh. Jadambaa
対外関係相 Ts. Gombosuren
人口政策・労働相 E. Gombojav
厚生相 P. Nyamdavaa
社会基盤振興相 R. Sandalkhan
文化相 N. Enkhbayar
通商産業相 Ts. Tsogt
科学・教育相 N. Olziykhutag
大蔵相 D. Davaasambuu
法務相 N. Luvsanjav
國務相（国家開発庁長官） Ch. Ulaan
官房長官 G. Tsogtsaykhan

国家大会議

議長 N. Bagabandi
副議長 J. Gombojav
官房長 N. Rinchindorj

常任委員会委員長

自然環境保護委員会 Ch. Khurts
教育・科学・文化委員会 J. Batsuur
外交・安全保障委員会 D. Lundeejantsan
内政問題委員会 S. Chuluunbaatar
予算・財政・金融・借款政策委員会 A. Bazarkhuu
議会・行政委員会 D. Dashtsedен
法務委員会 S. Tomor
人口・保健・労働・社会保障委員会 G. Zuunay
食糧・農牧畜委員会 J. Norovsambuu
経済開発・インフラ政策委員会 G. Tsendedagva

③ 1994年経済成果 (抄訳)

(1995年1月14日, 国家統計局)

1994年のモンゴルの経済および国民生活は厳しいものがあった。だが昨年と比較すると主要経済指標の低落化スピードが鈍化し、若干好ましい変化が現れた。国内総生産は93年比で2.3%増の見込みである。

歳入は、1994年度に政府の特別諸ファンドを振り向けたことで853億920万ドルに達した。歳入計画は4.1%、うち法人税収入計画は2.8%、個人所得税は90.8%超過達成した。しかし商業取引税は17%、特別税は22.5%、関税は0.4%未達成であった。

1994年に国家予算から年間関係に121億ドルを振り向け、貧困、低所得者層に対して1億6350万ドルの補助を行なった。

1994年の貿易総額は5億4600万ドル、うち輸出が3億2430万ドル、輸入が2億2170万ドルであった。貿易総額は93年比で28.2%、すなわち2億1570万ドル減であったが、うち輸出が5840万ドル、輸入が1億5730万ドルの減であった。輸出が輸入を1億260万ドル上回るといふ貿易収支の好ましい状況が生まれた。輸出品の71.3%が外貨決済、19.6%がバーター方式、9.1%が合併、再輸出方式で決済した。全輸入の79.9%すなわち1億7720万ドルが生産、機械関連品、20.1%、即ち4450万ドルが消費物資であった。生産、機械関連品のうち28.8%を燃料油資源が占めた。同輸入は93年比47.3%減であるが、うち自動車用ガソリンは30%減少した。

1995年1月1日現在、ガソリン残量は1万6200トン(国家備蓄除く)、すなわち1.5ヵ月分の消費量である。94年に新たにジャマイカ、セネガル、サウジアラビア、スペイン、キプロス、ポルトガル等に900万ドルの輸出を行なった。南アフリカからは1万2000ドルの商品を輸

入した。

1994年12月現在、物価、サービス料金は91年1月16日(価格自由化)比で30.6倍、93年末比で66.3%、今年上半期比で33.4%それぞれ上昇した。93年に物価、サービス料金は月平均9.1%上昇していたが、94年には4.3%の月平均上昇率であった。94年11月における都市住民の戸当たり月額現金収入は6万5100円、地方住民のそれは4万2120円であった。都市、定住地居住者の現金収入純増のうち41.9%が給与、26.6%が商売による収入増で占められている。だが地方住民の現金収入純増の22.2%が自営収入、29.5%が商売による収入となっている。世帯の現金支出をみると、93年に全支出に食品の占める割合が都市世帯が62.5%、地方世帯が49.7%であったのが、94年にはそれぞれ53.4%、43.2%と下がり、食品外支出の占める割合が増大した。

農牧畜業

家畜暫定算出結果によると、1994年末に家畜頭数はモンゴル史上最高の2679万6700頭に達した。過去30年余(61~93年)の間の最高家畜数と94年のそれを比較してみると以下のとおり。

(単位:1,000頭)

	家畜数		B/A
	過去最高数(A)	1994(B)	(%)
総家畜数	25,856.9(1990)	26,796.7	103.6
ラクダ	684.7(1965)	366.1	53.5
馬	2,432.6(1965)	2,408.4	99.0
牛	2,848.7(1990)	3,003.7	105.4
羊	15,083.0(1990)	13,779.4	91.4
山羊	6,107.0(1993)	7,239.1	118.5
妊娠家畜	12,043.4(1990)	11,494.8	95.4

家畜頭数は1993年比で6.4%、162万2000頭増加した。うち山羊が113万2100頭、牛が27

万3200頭、馬21万8100頭増加し、ラクダは1600頭減少した。モンゴル伝統の家畜換算法で羊、山羊などの小型家畜数頭を牛、馬などの大型家畜1頭に振り替えて計算すると家畜頭数は93年比7.4%増、即ち63万500頭増であった。

妊娠家畜は14アイマグ(県)で増加し、全国で1993年比3.7%増、すなわち41万5100頭増加し、1150万頭に達した。年初総家畜数の2.7%相当の68万8800頭の成家畜が非正常に死亡、これは90/93年の平均より34万5600頭、93年比96万2100頭少ない。

1994年に全国で豚肉642.7ト、肉25.9ト、鶏卵360万個生産したが、これは93年比で豚肉87.6ト(12%)、鶏肉57.6ト(69%)、鶏卵640万個(64.2%)少なかった。

1994年に穀物33万ト、馬鈴薯5万4000ト、食用野菜2万2800トを収穫、これは93年に比して穀物14万8800ト、馬鈴薯6100ト少なく、野菜は61.6ト多かった。1ha当たり全国平均で7.4ト(1ト=100kg)の穀物、69.1トの馬鈴薯を収穫したが、これは93年比で穀物1.4ト減、馬鈴薯1.4ト増であった。市場に19万1100トの穀物、1万1100トの馬鈴薯、8300トの野菜が供給された。果物は446.1haから212.5トを収穫し、13.4トが市場に供給された。

工業

1994年に2333億の工業製品を内外市場で販売したが、これは93年比で796億の増であった。このような増大は価格に大きな影響を与えた。94年に電気、熱エネルギー、燃料、化学、木材加工、印刷部門の販売価格は平均1.5倍、建築資材部門は1.8倍、羊毛、毛織物価格は2.9倍、食品部門生産品価格は2倍それぞれ上昇した。

国家統計に含まれる大規模工場の80余品目

の生産状況を調査してみると、金、銅、モリブデン、熱エネルギー、石灰、石綿、赤煉瓦、革コート、なめし皮等18品目の生産が1993年比で増加している。

建設

若干の企業体において資金状況が好転しており、建設部門にもよい影響を与えている。建設諸企業は1994年に134億の事業を執行し、42億の基本ファンドを持つ150余の建築物、うちズーンハラー、バヤンタル、ダルハンオール、ヘンテイ他に小型発電所、送電線(220.6km)、ザミンウデに13.4kmの狭軌鉄道、アルハンガイのチョロート河、ウブスのサギル河他に鉄筋橋、ザブハン他に幼稚園、ザブハンのボルナイ他に病院、診療所、ウランバートル、ザミンウデにホテル、バヤンホンゴル、オルホン、ヘンテイ他に総計1万4000戸の住宅、その他を建設した。建設部門施工額は93年比15億増加した。また外国の建設機関が50億余の建設組み立て業務を執行した。

運輸

1994年に全種輸送で990万トの貨物を輸送し、16億7680万人/kmのサービスを行なったが、93年比貨物積載で12.6%(140万ト)、貨物輸送で18.6%(5億2190万ト/km)、旅客数で23.5%(4510万人)、旅客輸送で41.3%(12億万ト/km)減少した。鉄道貨物輸送計画は77万5100ト未達成であった。

通信

通信利用収入は31億6330万、うち国民からの収入は7億4470万に達し、1993年比全収入は15.5%、国民からの収入は2.2倍の増であった。これは基本的に価格、料金のアップが要因であった。

(以下略)

(出所) *Ardin Erkh*紙、1995年1月14日。

主要統計 モンゴル 1994年

対米ドル為替レート (1米ドル=トグリグ, 月央レート)

月	1	3	5	7	8	9	11	12	1 (95)	2 (95)
トグリグ	397.11	409.32	409.50	412.67	413.67	413.53	411.75	413.53	415.11	420.00

1 国内総生産指標 (1986年不変価格による実質成長率) (%)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
国内総生産	4.2	-2.0	-9.9	-7.6	-1.3	2.3
農・牧畜業	13.8	-2.0	-5.1	-6.3	-2.5	...
工業	11.4	-0.3	12.7	-14.8	-4.6	...
建設業	9.6	-25.1	16.5	-10.4
運輸	-1.5	-9.1	43.3	-34.8
通信	8.3	6.3	23.5	-14.5
流通・卸業	9.2	-2.1	12.6	-14.5
その他	1.0	-7.2	33.2	-24.2

(出所) 国家開発庁, 国家統計局資料より作成。

2 消費者物価指数

	1991.1.16 ~94.12	1991.1.16 ~93.12	1992.12 ~93.12	1993.12 ~94.12	1994.6 ~94.12	1993.11 ~93.12	1994.11 ~94.12
食料	3,565.3	2,247.0	297.5	158.7	128.3	99.8	100.6
衣料	2,363.1	1,304.3	192.1	181.2	133.7	108.9	100.6
住居・光熱	1,595.7	1,068.3	434.7	149.4	132.2	100.2	132.5
家庭用品	3,247.2	2,087.2	262.3	155.6	121.2	113.0	102.6
医療	1,933.9	1,933.9	983.4	100.0	100.0	235.1	100.0
交通・通信	3,221.0	1,673.8	312.6	192.5	191.4	100.0	101.4
文化・サービス	4,428.0	2,154.8	370.9	205.5	154.4	103.9	101.2
その他	2,904.7	1,483.9	344.9	195.8	130.2	106.6	101.3
総合	3,057.8	1,838.8	283.0	166.3	133.4	102.5	102.1

(出所) 国家開発庁, 国家統計局資料より作成。

3 主要工業生産状況

	単位	1989	1990	1991	1992	1993(A)	1994(B)	B/A(%)			
電	力	100万kWh	3,002.6	2,814.2	2,549.7	2,357.8	2,131.7	2,122.7	99.6		
石	炭	1,000t	8,044.5	7,157.0	7,036.8	5,977.8	5,608.5	5,012.4	89.4		
螢	石	1,000t	578.2	455.9	250.8	622.0	536.8	383.2	71.4		
粗	銅	1,000t	352.9	354.0	257.4	300.2	334.3	343.3	102.7		
粗	モリブデン	t	3,361.0	4,208.0	3,718.0	3,500.0	4,367.0	4,396.0	100.7		
扉	窓	1,000m ²	429.0	398.4	98.2	20.6	9.6	8.1	84.4		
板	材	1,000m	553.1	509.0	270.4	124.5	84.5	50.3	59.5		
セ	メン	ト	1,000t	512.6	440.8	226.8	132.5	82.3	85.8	104.3	
石	灰	1,000t	95.0	102.9	76.3	67.8	51.2	66.4	129.7		
赤	煉	瓦	100万个	127.2	110.9	77.9	39.1	23.7	27.3	115.2	
毛	織	物	1,000m	1,271.2	1,111.5	786.4	705.8	289.9	76.7	26.5	
絨	毯	1,000m	2,128.1	1,971.2	1,400.2	1,037.0	1,000.1	681.5	68.1		
フ	ェ	ル	ト	1,000m	849.7	745.1	583.2	494.8	241.4	107.7	44.6
革	靴	1,000足	4,140.0	4,222.5	3,994.1	2,244.7	1,030.8	604.6	58.7		
皮	コ	ー	ト	1,000着	41.6	35.7	29.9	40.1	9.4	35.0	372.3
モン	ゴル	服	1,000着	326.8	188.6	38.8	44.3	8.4	13.8	164.3	
小	麦	粉	t	199.7	189.8	174.4	181.9	138.8	124.3	89.6	
家	畜	肉	1,000t	57.8	54.3	46.9	24.7	17.2	11.3	65.7	
豚	肉	t	3,881.5	3,594.2	2,753.1	450.9	44.1	21.3	48.3		
食	用	油	t	2,422.5	2,152.2	1,662.6	920.4	449.5	343.9	76.5	
ハ	ム	類	t	5,824.3	5,522.4	5,825.4	3,360.0	1,245.3	1,065.3	85.5	
肉	缶	詰	t	1,682.3	1,108.5	1,054.9	568.9	358.3	243.1	67.8	
パ	ン	t	66,711.5	63,295.0	60,574.8	60,860.2	46,007.3	33,908.8	73.7		
菓	子	t	19,798.4	19,432.7	10,774.3	10,720.2	6,172.9	6,149.3	99.6		
ビ	ー	ル	1,000ℓ	6,720.4	6,254.2	2,761.2	3,042.8	2,287.2	821.5	35.9	
乳	製	品	100万ℓ	61.9	59.6	50.6	27.7	12.9	4.9	38.0	
機	械	用	油	t	801.7	839.9	481.9	111.9	65.9	32.9	49.9
飼	料	1,000t	212.2	119.1	102.1	82.7	77.0	33.7	43.8		

(出所) 『モンゴル経済・社会統計』各年より作成。

4 貿易推移

(単位：100万トグリゲ)

		1991	1992	1993	1994
輸	出	348.0	388.5	350.9	324.3
輸	入	360.9	418.3	361.5	215.7
総	額	708.9	806.8	722.4	546.0
貿	易				
収	支	-12.9	-29.8	-0.6	108.6

(出所) 『モンゴル経済・社会統計』各年より作成。

5 作物収穫高

(単位：1,000トン)

	穀物総計		馬鈴薯	野菜	飼料作物
	うち小麦				
1989	839.1	686.9	155.5	59.5	1,027.3
1990	718.3	596.2	131.1	41.7	696.4
1991	595.0	538.2	97.5	23.3	562.1
1992	493.9	453.2	78.5	16.4	405.7
1993	480.0	447.0	60.0	22.6	—
1994	330.0	—	54.0	22.8	—

(出所) 『モンゴル経済・社会統計』1992, 94年。